

令和3年度
(第6期事業年度)

独立行政法人自動車技術総合機構

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表
(令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		10,367,322,495
棚卸資産		22,834,392
前払手数料		22,496,553
前払費用		36,969,328
未収収益		8,765
未収金		2,428,380,978
未収還付消費税等		38,547,200
立替金		13,124,946
賞与引当金見返(注)		92,382,751
その他の流動資産		245,477
流動資産合計		13,022,312,885
II 固定資産		
1.有形固定資産		
建物	42,785,277,962	
建物減価償却累計額	△ 23,890,931,932	
建物減損損失累計額	△ 4,089,600	18,890,256,430
構築物	1,337,998,377	
構築物減価償却累計額	△ 597,455,883	740,542,494
機械装置	37,435,811,943	
機械装置減価償却累計額	△ 24,111,990,405	13,323,821,538
車両運搬具	522,156,257	
車両運搬具減価償却累計額	△ 340,426,655	181,729,602
工具器具備品	6,144,349,464	
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,835,582,862	2,308,766,602
土地		8,091,378,459
建設仮勘定		54,390,510
有形固定資産合計		43,590,885,635
2.無形固定資産		
電話加入権		5,541,900
ソフトウェア		348,459,483
ソフトウェア仮勘定		245,080,000
その他の無形固定資産		553,900
無形固定資産合計		599,635,283
3.投資その他の資産		
敷金・保証金		222,548,748
預託金		2,467,460
退職給付引当金見返(注)		418,031,074
投資その他の資産合計		643,047,282
固定資産合計		44,833,568,200
資産合計		57,855,881,085
負債の部		
I 流動負債		
未払金		5,854,721,107
未払費用		1,596,727
短期リース債務		57,736,445
前受金		7,580,873
前受審査手数料		2,114,444,880
預り金		28,943,154
引当金		
賞与引当金		604,446,856
資産除去債務		6,485,607
流動負債合計		8,675,955,649
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	4,910,006,543	
資産見返寄附金	650,477	
資産見返物品受贈額	405	
建設仮勘定見返施設費	46,503,510	4,957,160,935
長期リース債務		92,664,386
引当金		
退職給付引当金		890,342,451
資産除去債務		3,063,145,916
固定負債合計		9,003,313,688
負債合計		17,679,269,337
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		24,867,147,322
資本金合計		24,867,147,322
II 資本剰余金		
資本剰余金		53,399,185,216
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)	△ 36,917,219,466	
減損損失相当累計額(△)	△ 13,859,100	
利息費用相当累計額(△)	△ 996,233,464	
除売却差額相当累計額(△)	△ 8,684,029,962	△ 46,611,341,992
資本剰余金合計		6,787,843,224
III 利益剰余金		8,521,621,202
純資産合計		40,176,611,748
負債・純資産合計		57,855,881,085

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,422,188,329	
	審査業務費	13,538,433,053	
	一般管理費	2,117,625,546	
	財務費用	1,904,670	
	損益計算書上の費用合計		17,080,151,598
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	3,222,081,375	
	利息費用相当額(注)	62,209,082	
	除売却差額相当額(注)	36,103,557	
	その他行政コスト合計		3,320,394,014
III	行政コスト		20,400,545,612

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	336,247,247	
賞与引当金繰入	41,246,850	
法定福利費・福利厚生費	62,837,290	
退職給付費用	10,312,197	
其他人件費	95,890,176	
業務委託費	336,914,682	
賃借料	14,350,147	
運送費	2,923,903	
旅費交通費	12,514,755	
備品費	20,829,438	
消耗品費	59,582,689	
維持・修繕費	69,619,611	
水道光熱費	11,041,904	
支払保険料	5,808,434	
減価償却費	292,731,263	
図書印刷費	5,949,794	
通信費	2,681,497	
その他	40,706,452	1,422,188,329
審査業務費		
給与、賞与及び手当	4,997,196,594	
賞与引当金繰入	498,983,052	
法定福利費・福利厚生費	889,448,688	
退職給付費用	81,579,572	
其他人件費	852,650,232	
業務委託費	1,176,108,575	
支払リース料	2,351,964	
賃借料	106,518,082	
運送費	6,745,283	
旅費交通費	92,015,847	
備品費	88,588,609	
消耗品費	319,261,952	
維持・修繕費	2,403,960,695	
水道光熱費	286,748,390	
審査証紙売却手数料	165,411,634	
支払保険料	44,500,041	
減価償却費	1,311,129,798	
固定資産除却損	9,645,849	
審査証紙印刷費	33,351,589	
図書印刷費	16,260,866	
通信費	27,124,173	
その他	128,851,568	13,538,433,053
一般管理費		
役員報酬・賞与	107,148,138	
給与、賞与及び手当	453,717,548	
賞与引当金繰入	64,216,954	
法定福利費・福利厚生費	111,042,242	
退職給付費用	41,985,688	
其他人件費	99,476,506	
業務委託費	176,755,085	
賃借料	162,452,794	
旅費交通費	42,325,698	
備品費	21,228,336	
消耗品費	66,834,921	
維持・修繕費	448,238,038	
水道光熱費	14,940,132	
支払手数料	30,696,838	
減価償却費	117,776,678	
研修費	8,648,257	
図書印刷費	27,055,709	
通信費	12,338,807	
租税公課	58,441,250	
その他	52,305,927	2,117,625,546
財務費用		
支払利息		1,904,670
経常費用合計		17,080,151,598
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,555,657,779
審査手数料収益		17,055,343,400
受託収入		
政府受託収入	711,101,744	
その他受託収入	302,869,099	1,013,970,843
資産貸付料収入		16,510,802
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,040,684,777	
資産見返寄附金戻入	188,112	
資産見返物品受贈額戻入	47	1,040,872,936
賞与引当金見返に係る収益(注)		92,382,751
退職給付引当金見返に係る収益(注)		29,680,960
財務収益		
受取利息		30,488
雑益		17,554,239
経常収益合計		21,822,004,198
経常利益		4,741,852,600
当期純利益		4,741,852,600
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		591,535,053
当期総利益		5,333,387,653

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	24,867,147,322	49,818,250,321	△ 34,673,671,410	△ 13,859,100	△ 934,024,382	△ 7,669,393,086	4,947,391,962	36,341,841,627
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		3,580,934,895						3,580,934,895
固定資産の除売却			978,533,319			△ 1,014,636,876		△ 36,103,557
減価償却			△ 3,222,081,375					△ 3,222,081,375
時の経過による資産除去債務の増加					△ 62,209,082			△ 62,209,082
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							3,574,229,240	3,574,229,240
当期変動額合計	-	3,580,934,895	△ 2,243,548,056	-	△ 62,209,082	△ 1,014,636,876	3,574,229,240	3,834,770,121
当期末残高	24,867,147,322	53,399,185,216	△ 36,917,219,466	△ 13,859,100	△ 996,233,464	△ 8,684,029,962	8,521,621,202	40,176,611,748

キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△3,270,477,208
人件費支出	△8,592,770,923
一般管理支出	△1,757,917,103
運営費交付金収入	3,819,863,000
受託収入	1,801,892,151
審査手数料収入	16,877,360,738
賃貸料収入	16,522,890
消費税の支払額	△131,295,800
消費税の還付収入額	0
その他の収入	78,953,339
小計	<u>8,842,131,084</u>
利息の受取額	35,009
利息の支払額	△1,745,947
国庫納付金の支払額	△1,167,623,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,672,796,786</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,002,313,613
無形固定資産の取得による支出	△348,185,035
施設費による収入	3,054,363,294
預託金による支出	△341,420
敷金・保証金の差入による支出	△127,996,668
定期預金預入に伴う支出	△3,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	3,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,424,473,442</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△57,292,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△57,292,373</u>

IV 資金に係る換算差額 1,159,134

V 資金増加額 2,192,190,105

VI 資金期首残高 5,675,132,390

VII 資金期末残高 7,867,322,495

注記事項（法人単位）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 13,268,771,538 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,400,545,612 円
自己収入等	Δ 18,102,727,884 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	981,825,347 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>3,279,643,075 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 657,294円であり、当該影響額を除いた当期総利益は5,334,044,947円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,367,322,495 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>7,867,322,495 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,367,322,495	10,367,322,495	—
(2) 未収金	2,428,380,978	2,428,380,978	—
(3) 未払金	(5,854,721,107)	(5,854,721,107)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から60年、割引率は0.328%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,946,200,691 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,221,750 円
時の経過による調整額	62,209,082 円
期末残高	<u>3,069,631,523 円</u>

なお、既に資産除去債務を計上している上記建物以外にも、交通安全環境研究所及び自動車試験第一地区で石綿を使用した建物を有していることが、令和3年度に実施した抜き取り調査（アスベスト分析調査）の結果、新たに判明しております。今後、当該調査結果をもとに外部に除去費用の見積を依頼するため、当該石綿を適切に処分する債務については、令和3年度末時点では合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	957,699,140 円
退職給付費用	105,625,312 円
退職給付の支払額	△ 172,982,001 円
期末における退職給付引当金	<u>890,342,451 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 105,625,312 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、51,137,638円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
軽自動車に係る審査用技術情報管理事務に関する業務	5,600,646,000 円	4,420,357,000 円
OBD検査用サーバーに係る設計・開発業務	3,850,000,000 円	3,525,579,350 円
特定DTC照会アプリの設計・開発及びOBD検査システムの運用管理に係る業務	1,237,500,000 円	808,465,702 円
OBD検査に係る通信制御ミドルウェアの設計・開発業務	674,300,000 円	669,900,000 円
YOTSUYA TOWER賃貸借契約	662,318,532 円	574,836,395 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1年内	140,776,260
1年超	434,060,135
合計	574,836,395

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	1,034,851,435	268,033,068	10,616,259	1,292,268,244	269,454,753	71,779,806	-	-	1,022,813,491
	構築物	192,493,065	23,202,861	344,400	215,351,526	71,112,061	18,709,927	-	-	144,239,465
	機械装置	16,825,256,131	1,581,529,788	1,018,694,588	17,388,091,331	11,999,296,681	985,888,094	-	-	5,388,794,650
	車両運搬具	468,817,695	70,056,370	20,387,957	518,486,108	336,756,508	64,404,594	-	-	181,729,600
	工具器具備品	4,637,882,729	1,050,315,136	379,363,747	5,308,834,118	3,133,155,733	580,855,318	-	-	2,175,678,385
計	23,159,301,055	2,993,137,223	1,429,406,951	24,723,031,327	15,809,775,736	1,721,637,739	-	-	8,913,255,591	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	39,585,888,990	2,281,102,755	373,982,027	41,493,009,718	23,621,477,179	1,332,769,951	4,089,600	-	17,867,442,939
	構築物	1,123,180,439	-	533,588	1,122,646,851	526,343,822	65,764,058	-	-	596,303,029
	機械装置	18,876,511,136	1,810,641,257	639,431,781	20,047,720,612	12,112,693,724	1,732,494,770	-	-	7,935,026,888
	車両運搬具	4,204,449	-	534,300	3,670,149	3,670,147	-	-	-	2
	工具器具備品	805,906,066	29,609,280	-	835,515,346	702,427,129	91,003,761	-	-	133,088,217
計	60,395,691,080	4,121,353,292	1,014,481,696	63,502,562,676	36,966,612,001	3,222,032,540	4,089,600	-	26,531,861,075	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459
	建設仮勘定	89,155,152	3,869,010,762	3,903,775,404	54,390,510	-	-	-	-	54,390,510
計	8,180,533,611	3,869,010,762	3,903,775,404	8,145,768,969	-	-	-	-	8,145,768,969	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	149,443,865	352,247,610	-	501,691,475	153,231,992	41,258,773	-	-	348,459,483
	計	149,443,865	352,247,610	-	501,691,475	153,231,992	41,258,773	-	-	348,459,483
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	174,992	48,835	-	-	553,900
	計	728,892	-	-	728,892	174,992	48,835	-	-	553,900
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
	ソフトウェア仮勘定	-	245,080,000	-	245,080,000	-	-	-	-	245,080,000
計	15,311,400	245,080,000	-	260,391,400	-	-	9,769,500	-	-	250,621,900
有形固定資産 合計	建築物	40,620,740,425	2,549,135,823	384,598,286	42,785,277,962	23,890,931,932	1,404,549,757	4,089,600	-	18,890,256,430 ※1
	構築物	1,315,673,504	23,202,861	877,988	1,337,998,377	597,455,883	84,473,985	-	-	740,542,494
	機械装置	35,701,767,267	3,392,171,045	1,658,126,369	37,435,811,943	24,111,990,405	2,718,382,864	-	-	13,323,821,538 ※2
	車両運搬具	473,022,144	70,056,370	20,922,257	522,156,257	340,426,655	64,404,594	-	-	181,729,602
	工具器具備品	5,443,788,795	1,079,924,416	379,363,747	6,144,349,464	3,835,582,862	671,859,079	-	-	2,308,766,602 ※3
	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459
	建設仮勘定	89,155,152	3,869,010,762	3,903,775,404	54,390,510	-	-	-	-	54,390,510
計	91,735,525,746	10,983,501,277	6,347,664,051	96,371,362,972	52,776,387,737	4,943,670,279	4,089,600	-	43,590,885,635	
無形固定資産 合計	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
	ソフトウェア	149,443,865	352,247,610	-	501,691,475	153,231,992	41,258,773	-	-	348,459,483
	ソフトウェア仮勘定	-	245,080,000	-	245,080,000	-	-	-	-	245,080,000
	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	174,992	48,835	-	-	553,900
計	165,484,157	597,327,610	-	762,811,767	153,406,984	41,307,608	9,769,500	-	599,635,283	
投資その他の資産	敷金・保証金	94,552,080	127,996,668	-	222,548,748	-	-	-	-	222,548,748
	預託金	2,458,210	231,660	222,410	2,467,460	-	-	-	-	2,467,460
	退職給付引当金	420,222,392	29,680,960	31,872,278	418,031,074	-	-	-	-	418,031,074
	計	517,232,682	157,909,288	32,094,688	643,047,282	-	-	-	-	643,047,282

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建築物	(増加)	審査上屋の改修等	1,762,442,444
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	2,840,283,327
		(減少)	先進運転支援・自動運転認識降雨環境試験装置	190,000,000
			検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,657,427,761
※3	工具器具備品	(増加)	審査用技術情報登録システム	237,521,966
			自動車検査インターネット予約システム	219,967,000

(2) 棚卸資産の明細

法人単位

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	15,810,850	29,529,500	-	32,166,200	-	13,174,150	
未成受託研究支出金	4,830,129	9,393,754	-	4,563,641	-	9,660,242	
計	20,640,979	38,923,254	-	36,729,841	-	22,834,392	

(3)引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	610,602,210	604,446,856	610,602,210	-	604,446,856	
計	610,602,210	604,446,856	610,602,210	-	604,446,856	

(4)退職給付引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	957,699,140	105,625,312	172,982,001	890,342,451	
退職一時金に係る債務	957,699,140	105,625,312	172,982,001	890,342,451	
退職給付引当金	957,699,140	105,625,312	172,982,001	890,342,451	

(5) 資産除去債務の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,901,693,971	61,965,593	-	2,963,659,564	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	61,322,152	-	77,841,802	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,987,070	143,087	-	28,130,157	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	2,946,200,691	123,430,832	-	3,069,631,523	

(6) 資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	6,883,690	89,120	-	6,972,810	増加: 非償却資産の取得による
施設費	49,707,112,431	3,580,845,775	-	53,287,958,206	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	49,818,250,321	3,580,934,895	-	53,399,185,216	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

法人単位

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	3,819,863,000	2,555,657,779	1,137,928,178	89,120	3,693,675,077	126,187,923	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

法人単位

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,366,998,757	2,203,784,646	人件費 : 860,024,425 業務費 : 1,343,507,659 研修費 : 252,562
期間進行基準による振替額	188,659,022	186,318,899	人件費 : 120,200,417 管理費 : 66,118,482
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,555,657,779	2,390,103,545	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

法人単位

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建 物	130,853,282	1,137,928,178	預 託 金	89,120	89,120
構築物	1,320,000				
機械装置	763,471,164				
車両運搬具	31,581,886				
工具器具備品	210,701,846				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	288,265,010				
半無響室設置工事	116,709,446				
不具合情報横断検索システムにかかる設計・開発	115,885,000				
排気ガステスタの製造及び据付	105,435,000				
ガソリン直噴車購入	2,548,018				
経理・会計システムのハードウェアの更新及び運用保守	1,388,614				
データ収録装置購入	1,164,790				
	合 計	1,137,928,178		合 計	89,120

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	94,315,645	126,187,923
退職給付引当金見返	31,872,278	
	合 計	126,187,923

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	9,278,742	9,278,742	-	-	
審査機器の更新等	1,294,744,000	-	1,294,744,000	-	
審査上屋の改修等	1,927,455,231	16,041,360	1,911,413,871	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	356,689,160	9,350,000	347,339,160	-	
計	3,588,167,133	34,670,102	3,553,497,031	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	116,394 (2,886)	7 (1)	9,384 (-)	2 (-)
職 員	6,361,974 (1,024,736)	1,042 (402)	182,855 (8,994)	29 (18)
合 計	6,478,368 (1,027,622)	1,049 (403)	192,239 (8,994)	31 (18)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額586,911千円(23,689千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額166,043千円(6,938千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

法人単位

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,800,000) 540,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(2,900,000) 870,000	2	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

法人単位

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	619,356,800	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	389,762,000	
その他	1,419,262,178	
合 計	2,428,380,978	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	1,734,831,324	
(株)デンソー	271,480,000	
(株)NTTデータ・アイ	271,439,531	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	255,935,680	
(株)堀場製作所	248,196,300	
(株)イヤサカ	240,160,555	
軽自動車検査協会	227,254,162	
(株)リケン環境システム	181,280,000	
(株)新電気	166,391,500	
(株)バンザイ	155,328,712	
PwCコンサルティング合同会社	142,700,000	
(株)守谷商会	139,524,000	
(株)柳沼建設	116,050,000	
その他	1,704,149,343	
合 計	5,854,721,107	

(12)セグメント情報

法人単位

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(13)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- 1号 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうか並びに同法第九十九条の三第一項の許可の申請をした者及び同項の許可を受けた者が同項に規定する特定改造等を適確に実施するに足る能力を有するかどうかの審査を行うこと。
- 2号 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 3号 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
- 4号 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 5号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 6号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(14) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	364,983,233	10,002,339,262		10,367,322,495
棚卸資産	4,162,517	18,671,875		22,834,392
前払手数料	0	22,496,553		22,496,553
前払費用	3,371,358	33,597,970		36,969,328
未収収益	0	8,765		8,765
未収金	857,458,374	1,570,922,604		2,428,380,978
未収還付消費税等	28,933,238	9,613,962		38,547,200
立替金	139,966	12,984,980		13,124,946
賞与引当金見返(注)	44,872,946	47,509,805		92,382,751
勘定間貸付金	0	910,883,094	△ 910,883,094	0
その他の流動資産	20,779	224,698		245,477
流動資産合計	1,303,942,411	12,629,253,568	△ 910,883,094	13,022,312,885
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,529,002,245	41,256,275,717		42,785,277,962
建物減価償却累計額	△ 539,041,427	△ 23,351,890,505		△ 23,890,931,932
建物減損損失累計額	△ 4,089,600	0		△ 4,089,600
小計	985,871,218	17,904,385,212		18,890,256,430
構築物	73,804,321	1,264,194,056		1,337,998,377
構築物減価償却累計額	△ 44,299,596	△ 553,156,287		△ 597,455,883
小計	29,504,725	711,037,769		740,542,494
機械装置	604,126,649	36,831,685,294		37,435,811,943
機械装置減価償却累計額	△ 293,002,776	△ 23,818,987,629		△ 24,111,990,405
小計	311,123,873	13,012,697,665		13,323,821,538
車両運搬具	138,218,076	383,938,181		522,156,257
車両運搬具減価償却累計額	△ 111,488,296	△ 228,938,359		△ 340,426,655
小計	26,729,780	154,999,822		181,729,602
工具器具備品	1,239,522,102	4,904,827,362		6,144,349,464
工具器具備品減価償却累計額	△ 695,399,839	△ 3,140,183,023		△ 3,835,582,862
小計	544,122,263	1,764,644,339		2,308,766,602
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	0	54,390,510		54,390,510
有形固定資産合計	5,390,351,859	38,200,533,776		43,590,885,635
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	2,511,157	345,948,326		348,459,483
ソフトウェア仮勘定	0	245,080,000		245,080,000
その他の無形固定資産	0	553,900		553,900
無形固定資産合計	2,529,157	597,106,126		599,635,283
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	222,548,748		222,548,748
預託金	783,479	1,683,981		2,467,460
退職給付引当金見返(注)	326,992,162	91,038,912		418,031,074
投資その他の資産合計	327,775,641	315,271,641		643,047,282
固定資産合計	5,720,656,657	39,112,911,543		44,833,568,200
資産合計	7,024,599,068	51,742,165,111	△ 910,883,094	57,855,881,085
負債の部				
I 流動負債				
未払金	314,766,735	5,539,954,372		5,854,721,107
未払費用	434,726	1,162,001		1,596,727
短期リース債務	24,249,305	33,487,140		57,736,445
前受金	4,928,373	2,652,500		7,580,873
前受審査手数料	0	2,114,444,880		2,114,444,880
預り金	3,873,574	25,069,580		28,943,154
賞与引当金	44,872,946	559,573,910		604,446,856
勘定間借入金	910,883,094	0	△ 910,883,094	0
資産除去債務	6,485,607	0		6,485,607
流動負債合計	1,310,494,360	8,276,344,383	△ 910,883,094	8,675,955,649
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	115,810,607	4,794,195,936		4,910,006,543
資産見返寄附金	1	650,476		650,477
資産見返物品受贈額	44	361		405
建設仮勘定見返施設費	0	46,503,510		46,503,510
長期リース債務	38,919,038	53,745,348		92,664,386
引当金				
退職給付引当金	326,992,162	563,350,289		890,342,451
資産除去債務	21,644,550	3,041,501,366		3,063,145,916
固定負債合計	503,366,402	8,499,947,286		9,003,313,688
負債合計	1,813,860,762	16,776,291,669	△ 910,883,094	17,679,269,337

純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	372,337,404	53,026,847,812		53,399,185,216
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 540,167,127	△ 36,377,052,339		△ 36,917,219,466
減損損失相当累計額(△)	△ 4,089,600	△ 9,769,500		△ 13,859,100
利息費用相当累計額(△)	△ 8,701,483	△ 987,531,981		△ 996,233,464
除売却差額相当累計額(△)	△ 1,099,253	△ 8,682,930,709		△ 8,684,029,962
資本剰余金合計	△ 181,720,059	6,969,563,283		6,787,843,224
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	715,674,403	2,472,559,146		3,188,233,549
当期末処分利益	122,779,775	5,210,607,878		5,333,387,653
(うち当期総利益5,333,387,653円)				
利益剰余金合計	838,454,178	7,683,167,024		8,521,621,202
純資産合計	5,210,738,306	34,965,873,442		40,176,611,748
負債・純資産合計	7,024,599,068	51,742,165,111	△ 910,883,094	57,855,881,085

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,422,188,329			1,422,188,329
審査業務費		13,538,433,053		13,538,433,053
一般管理費	209,540,763	1,908,084,783		2,117,625,546
財務費用	799,961	1,104,709		1,904,670
損益計算書上の費用合計	1,632,529,053	15,447,622,545		17,080,151,598
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	50,883,577	3,171,197,798		3,222,081,375
利息費用相当額(注)	143,087	62,065,995		62,209,082
除売却差額相当額(注)	31,831	36,071,726		36,103,557
その他行政コスト合計	51,058,495	3,269,335,519		3,320,394,014
III 行政コスト	1,683,587,548	18,716,958,064		20,400,545,612

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	336,247,247			336,247,247
賞与引当金繰入	41,246,850			41,246,850
法定福利費・福利厚生費	62,837,290			62,837,290
退職給付費用	10,312,197			10,312,197
その他人件費	95,890,176			95,890,176
業務委託費	336,914,682			336,914,682
賃借料	14,350,147			14,350,147
運送費	2,923,903			2,923,903
旅費交通費	12,514,755			12,514,755
備品費	20,829,438			20,829,438
消耗品費	59,582,689			59,582,689
維持・修繕費	69,619,611			69,619,611
水道光熱費	11,041,904			11,041,904
支払保険料	5,808,434			5,808,434
減価償却費	292,731,263			292,731,263
図書印刷費	5,949,794			5,949,794
通信費	2,681,497			2,681,497
その他	40,706,452			40,706,452
小計	1,422,188,329			1,422,188,329
審査業務費				
給与、賞与及び手当		4,997,196,594		4,997,196,594
賞与引当金繰入		498,983,052		498,983,052
法定福利費・福利厚生費		889,448,688		889,448,688
退職給付費用		81,579,572		81,579,572
その他人件費		852,650,232		852,650,232
業務委託費		1,176,108,575		1,176,108,575
支払リース料		2,351,964		2,351,964
賃借料		106,518,082		106,518,082
運送費		6,745,283		6,745,283
旅費交通費		92,015,847		92,015,847
備品費		88,588,609		88,588,609
消耗品費		319,261,952		319,261,952
維持・修繕費		2,403,960,695		2,403,960,695
水道光熱費		286,748,390		286,748,390
審査証紙売捌手数料		165,411,634		165,411,634
支払保険料		44,500,041		44,500,041
減価償却費		1,311,129,798		1,311,129,798
固定資産除却損		9,645,849		9,645,849
審査証紙印刷費		33,351,589		33,351,589
図書印刷費		16,260,866		16,260,866
通信費		27,124,173		27,124,173
その他		128,851,568		128,851,568
小計		13,538,433,053		13,538,433,053
一般管理費				
役員報酬・賞与	17,432,342	89,715,796		107,148,138
給与、賞与及び手当	67,541,348	386,176,200		453,717,548
賞与引当金繰入	3,626,096	60,590,858		64,216,954
法定福利費・福利厚生費	15,968,504	95,073,738		111,042,242
退職給付費用	2,478,479	39,507,209		41,985,688
その他人件費	15,214,668	84,261,838		99,476,506
業務委託費	2,393,099	174,361,986		176,755,085
賃借料	4,637,205	157,815,589		162,452,794
旅費交通費	575,624	41,750,074		42,325,698
備品費	999,680	20,228,656		21,228,336
消耗品費	1,996,990	64,837,931		66,834,921
維持・修繕費	11,958,292	436,279,746		448,238,038
水道光熱費	2,980,965	11,959,167		14,940,132
支払手数料	726,379	29,970,459		30,696,838
減価償却費	18,473,419	99,303,259		117,776,678
研修費	63,940	8,584,317		8,648,257
図書印刷費	186,739	26,868,970		27,055,709
通信費	879,839	11,458,968		12,338,807
租税公課	40,001,273	18,439,977		58,441,250
その他	1,405,882	50,900,045		52,305,927
小計	209,540,763	1,908,084,783		2,117,625,546
財務費用				
支払利息	799,961	1,104,709		1,904,670
経常費用合計	1,632,529,053	15,447,622,545		17,080,151,598

経常収益			
運営費交付金収益(注)	649,423,203	1,906,234,576	2,555,657,779
審査手数料収益	0	17,055,343,400	17,055,343,400
受託収入			
政府受託収入	666,463,359	44,638,385	711,101,744
その他受託収入	95,183,706	207,685,393	302,869,099
資産貸付料収入	386,210	16,124,592	16,510,802
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	33,225,375	1,007,459,402	1,040,684,777
資産見返寄附金戻入	93,892	94,220	188,112
資産見返物品受贈額戻入	4	43	47
賞与引当金見返に係る収益(注)	44,872,946	47,509,805	92,382,751
退職給付引当金見返に係る収益(注)	11,714,356	17,966,604	29,680,960
財務収益			
受取利息	0	30,488	30,488
雑益	1,903,894	15,650,345	17,554,239
経常収益合計	1,503,266,945	20,318,737,253	21,822,004,198
経常利益	△ 129,262,108	4,871,114,708	4,741,852,600
当期純利益	△ 129,262,108	4,871,114,708	4,741,852,600
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	252,041,883	339,493,170	591,535,053
当期総利益	122,779,775	5,210,607,878	5,333,387,653

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 589,012,546	△ 2,681,464,662		△ 3,270,477,208
人件費支出	△ 656,571,845	△ 7,936,199,078		△ 8,592,770,923
一般管理支出	△ 63,852,778	△ 1,694,064,325		△ 1,757,917,103
運営費交付金収入	734,013,000	3,085,850,000		3,819,863,000
受託収入	1,560,511,086	241,381,065		1,801,892,151
審査手数料収入	0	16,877,360,738		16,877,360,738
賃貸料収入	386,210	16,136,680		16,522,890
消費税の支払額	△ 102,004,855	△ 29,290,945		△ 131,295,800
その他の収入	4,495,912	74,457,427		78,953,339
小計	887,964,184	7,954,166,900		8,842,131,084
利息の受取額	0	35,009		35,009
利息の支払額	△ 733,298	△ 1,012,649		△ 1,745,947
国庫納付金の支払額	△ 350,892,999	△ 816,730,361		△ 1,167,623,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	536,337,887	7,136,458,899		7,672,796,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 178,259,751	△ 7,824,053,862		△ 8,002,313,613
無形固定資産の取得による支出	△ 803,000	△ 347,382,035		△ 348,185,035
施設費による収入	0	3,054,363,294		3,054,363,294
預託金による支出	△ 56,380	△ 285,040		△ 341,420
敷金・保証金の差入による支出	0	△ 127,996,668		△ 127,996,668
定期預金預入に伴う支出	0	△ 3,500,000,000		△ 3,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	3,500,000,000		3,500,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 893,232,877	893,232,877	0
勘定間貸付回収による収入	0	1,171,553,327	△ 1,171,553,327	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,119,131	△ 4,967,033,861	△ 278,320,450	△ 5,424,473,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 24,062,794	△ 33,229,579		△ 57,292,373
勘定間借入による収入	893,232,877	0	△ 893,232,877	0
勘定間借入返済による支出	△ 1,171,553,327	0	1,171,553,327	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,383,244	△ 33,229,579	278,320,450	△ 57,292,373
IV 資金に係る換算差額	0	1,159,134		1,159,134
V 資金増加額	54,835,512	2,137,354,593		2,192,190,105
VI 資金期首残高	310,147,721	5,364,984,669		5,675,132,390
VII 資金期末残高	364,983,233	7,502,339,262		7,867,322,495

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期未処分利益	122,779,775	5,210,607,878	5,333,387,653
当期総利益	122,779,775	5,210,607,878	5,333,387,653
II 利益処分額	122,779,775	5,210,607,878	5,333,387,653
積立金	122,779,775	5,210,607,878	5,333,387,653

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	910,883,094	審査勘定	勘定間貸付金	910,883,094

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	893,232,877	一般勘定	勘定間借入による収入	893,232,877
一般勘定	勘定間借入返済による支出	1,171,553,327	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	1,171,553,327

貸借対照表
(令和4年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		364,983,233	
棚卸資産		4,162,517	
前払費用		3,371,358	
未収金		857,458,374	
未取還付消費税等		28,933,238	
立替金		139,966	
賞与引当金見返(注)		44,872,946	
その他の流動資産		20,779	
流動資産合計			1,303,942,411
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	1,529,002,245		
建物減価償却累計額	△ 539,041,427		
建物減損損失累計額	△ 4,089,600	985,871,218	
構築物	73,804,321		
構築物減価償却累計額	△ 44,299,596	29,504,725	
機械装置	604,126,649		
機械装置減価償却累計額	△ 293,002,776	311,123,873	
車両運搬具	138,218,076		
車両運搬具減価償却累計額	△ 111,488,296	26,729,780	
工具器具備品	1,239,522,102		
工具器具備品減価償却累計額	△ 695,399,839	544,122,263	
土地		3,493,000,000	
有形固定資産合計		5,390,351,859	
2.無形固定資産			
電話加入権		18,000	
ソフトウェア		2,511,157	
無形固定資産合計		2,529,157	
3.投資その他の資産			
預託金		783,479	
退職給付引当金見返(注)		326,992,162	
投資その他の資産合計		327,775,641	
固定資産合計			5,720,656,657
資産合計			7,024,599,068
負債の部			
I 流動負債			
未払金		314,766,735	
未払費用		434,726	
短期リース債務		24,249,305	
前受金		4,928,373	
預り金		3,873,574	
引当金			
賞与引当金		44,872,946	
勘定間借入金		910,883,094	
資産除去債務		6,485,607	
流動負債合計			1,310,494,360
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	115,810,607		
資産見返寄附金	1		
資産見返物品受贈額	44	115,810,652	
長期リース債務		38,919,038	
引当金			
退職給付引当金		326,992,162	
資産除去債務		21,644,550	
固定負債合計			503,366,402
負債合計			1,813,860,762
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,554,004,187	
資本金合計			4,554,004,187
II 資本剰余金			
資本剰余金		372,337,404	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 540,167,127		
減損損失相当累計額(△)	△ 4,089,600		
利息費用相当累計額(△)	△ 8,701,483		
除売却差額相当累計額(△)	△ 1,099,253	△ 554,057,463	
資本剰余金合計			△ 181,720,059
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		715,674,403	
当期末処分利益		122,779,775	
(うち当期総利益122,779,775円)			
利益剰余金合計			838,454,178
純資産合計			5,210,738,306
負債・純資産合計			7,024,599,068

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,422,188,329	
	一般管理費	209,540,763	
	財務費用	799,961	
	損益計算書上の費用合計		1,632,529,053
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	50,883,577	
	利息費用相当額(注)	143,087	
	除売却差額相当額(注)	31,831	
	その他行政コスト合計		51,058,495
III	行政コスト		1,683,587,548

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	336,247,247		
賞与引当金繰入	41,246,850		
法定福利費・福利厚生費	62,837,290		
退職給付費用	10,312,197		
その他人件費	95,890,176		
業務委託費	336,914,682		
賃借料	14,350,147		
運送費	2,923,903		
旅費交通費	12,514,755		
備品費	20,829,438		
消耗品費	59,582,689		
維持・修繕費	69,619,611		
水道光熱費	11,041,904		
支払保険料	5,808,434		
減価償却費	292,731,263		
図書印刷費	5,949,794		
通信費	2,681,497		
その他	40,706,452	1,422,188,329	
一般管理費			
役員報酬・賞与	17,432,342		
給与、賞与及び手当	67,541,348		
賞与引当金繰入	3,626,096		
法定福利費・福利厚生費	15,968,504		
退職給付費用	2,478,479		
その他人件費	15,214,668		
業務委託費	2,393,099		
賃借料	4,637,205		
旅費交通費	575,624		
備品費	999,680		
消耗品費	1,996,990		
維持・修繕費	11,958,292		
水道光熱費	2,980,965		
支払手数料	726,379		
減価償却費	18,473,419		
研修費	63,940		
図書印刷費	186,739		
通信費	879,839		
租税公課	40,001,273		
その他	1,405,882	209,540,763	
財務費用			
支払利息		799,961	
経常費用合計			1,632,529,053
経常収益			
運営費交付金収益(注)		649,423,203	
受託収入			
政府受託収入	666,463,359		
その他受託収入	95,183,706	761,647,065	
資産貸付料収入		386,210	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	33,225,375		
資産見返寄附金戻入	93,892		
資産見返物品受贈額戻入	4	33,319,271	
賞与引当金見返に係る収益(注)		44,872,946	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		11,714,356	
雑益		1,903,894	
経常収益合計			1,503,266,945
経常利益			△ 129,262,108
当期純利益			△ 129,262,108
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			252,041,883
当期総利益			122,779,775

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	4,554,004,187	179,981,074	△ 489,283,550	△ 4,089,600	△ 8,558,396	△ 1,067,422	48,784,356	633,832,810	635,992,119	-	5,549,595,578
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		192,356,330									192,356,330
固定資産の除売却						△ 31,831					△ 31,831
減価償却			△ 50,883,577								△ 50,883,577
時の経過による資産除去債務の増加					△ 143,087						△ 143,087
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し							967,716,286	△ 967,716,286			-
積立金への振替							△ 48,784,356	684,776,475	△ 635,992,119		-
国庫納付金の納付								△ 350,892,999			△ 350,892,999
(2)その他											
当期純利益									△ 129,262,108	△ 129,262,108	△ 129,262,108
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 252,041,883		252,041,883	252,041,883	-
当期変動額合計	-	192,356,330	△ 50,883,577	-	△ 143,087	△ 31,831	666,890,047	△ 633,832,810	△ 513,212,344	122,779,775	△ 338,857,272
当期末残高	4,554,004,187	372,337,404	△ 540,167,127	△ 4,089,600	△ 8,701,483	△ 1,099,253	715,674,403	-	122,779,775	122,779,775	5,210,738,306

キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△589,012,546
人件費支出	△656,571,845
一般管理支出	△63,852,778
運営費交付金収入	734,013,000
受託収入	1,560,511,086
賃貸料収入	386,210
消費税の支払額	△102,004,855
その他の収入	4,495,912
小計	<u>887,964,184</u>
利息の支払額	△733,298
国庫納付金の支払額	△350,892,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>536,337,887</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△178,259,751
無形固定資産の取得による支出	△803,000
預託金による支出	△56,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△179,119,131</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△24,062,794
勘定間借入による収入	893,232,877
勘定間借入返済による支出	△1,171,553,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△302,383,244</u>

IV 資金増加額 54,835,512

V 資金期首残高 310,147,721

VI 資金期末残高 364,983,233

利益の処分に関する書類

一般勘定	(単位:円)
I 当期末処分利益	<u>122,779,775</u>
当期総利益	122,779,775
II 利益処分額	<u>122,779,775</u>
積立金	<u>122,779,775</u>

注記事項（一般勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 △ 512,181,293 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,683,587,548 円
自己収入等	△ 763,161,061 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	9,089,692 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	929,516,179 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員については、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていないため、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は△276,065円であり、当該影響額を除いた当期総利益は123,055,840円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	364,983,233 円
資金期末残高	364,983,233 円

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	364,983,233	364,983,233	—
(2) 未収金	857,458,374	857,458,374	—
(3) 未払金	(314,766,735)	(314,766,735)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から14年、割引率は1.968%から2.256%を採用しております。当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	27,987,070 円
時の経過による調整額	143,087 円
期末残高	<u>28,130,157 円</u>

なお、既に資産除去債務を計上している上記建物以外にも、交通安全環境研究所で石綿を使用した建物を有していることが、令和3年度に実施した抜き取り調査（アスベスト分析調査）の結果、新たに判明しております。今後、当該調査結果をもとに外部に除去費用の見積りを依頼するため、当該石綿を適切に処分する債務については、令和3年度末時点では合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	345,035,884 円
退職給付費用	11,714,356 円
退職給付の支払額	<u>△ 29,758,078 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>326,992,162 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,714,356 円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,521,255円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

該当なし

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	395,708,748	602,580	-	396,311,328	106,032,620	29,862,904	-	-	290,278,708
	構 築 物	13,502,831	-	-	13,502,831	6,706,506	1,373,603	-	-	6,796,325
	機 械 装 置	288,627,133	62,161,000	698,605	350,089,528	225,007,332	44,860,067	-	-	125,082,196
	車両運搬具	125,491,610	14,130,467	1,404,001	138,218,076	111,488,296	14,300,937	-	-	26,729,780
	工具器具備品	1,232,406,283	33,616,427	31,154,468	1,234,868,242	693,830,053	220,807,171	-	-	541,038,189
	計	2,055,736,605	110,510,474	33,257,074	2,132,990,005	1,143,064,807	311,204,682	-	-	989,925,198
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	1,118,802,208	13,888,710	1	1,132,690,917	433,008,807	42,439,666	4,089,600	-	695,592,510
	構 築 物	60,301,490	-	-	60,301,490	37,593,090	3,856,463	-	-	22,708,400
	機 械 装 置	64,037,121	190,000,000	-	254,037,121	67,995,444	3,958,333	-	-	186,041,677
	工具器具備品	2,315,700	2,338,160	-	4,653,860	1,569,786	629,115	-	-	3,084,074
	計	1,245,456,519	206,226,870	1	1,451,683,388	540,167,127	50,883,577	4,089,600	-	907,426,661
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000
	建設仮勘定	-	192,338,160	192,338,160	-	-	-	-	-	-
	計	3,493,000,000	192,338,160	192,338,160	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,169,100	803,000	-	3,972,100	1,460,943	687,352	-	-	2,511,157
	計	3,169,100	803,000	-	3,972,100	1,460,943	687,352	-	-	2,511,157
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000
有形固定資産 合 計	建 物	1,514,510,956	14,491,290	1	1,529,002,245	539,041,427	72,302,570	4,089,600	-	985,871,218
	構 築 物	73,804,321	-	-	73,804,321	44,299,596	5,230,066	-	-	29,504,725
	機 械 装 置	352,664,254	252,161,000	698,605	604,126,649	293,002,776	48,818,400	-	-	311,123,873 ※1
	車両運搬具	125,491,610	14,130,467	1,404,001	138,218,076	111,488,296	14,300,937	-	-	26,729,780
	工具器具備品	1,234,721,983	35,954,587	31,154,468	1,239,522,102	695,399,839	221,436,286	-	-	544,122,263
	土 地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000
	建設仮勘定	-	192,338,160	192,338,160	-	-	-	-	-	-
	計	6,794,193,124	509,075,504	225,595,235	7,077,673,393	1,683,231,934	362,088,259	4,089,600	-	5,390,351,859
無形固定資産 合 計	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000
	ソフトウェア	3,169,100	803,000	-	3,972,100	1,460,943	687,352	-	-	2,511,157
	計	3,187,100	803,000	-	3,990,100	1,460,943	687,352	-	-	2,529,157
投資その他の資産	預 託 金	785,859	48,040	50,420	783,479	-	-	-	-	783,479
	退職給付引当金 見 込	345,035,884	11,714,356	29,758,078	326,992,162	-	-	-	-	326,992,162
	計	345,821,743	11,762,396	29,808,498	327,775,641	-	-	-	-	327,775,641

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1 機械装置 (増加) 先進運転支援・自動運転認識降雨環境試験装置 190,000,000

(2) 棚卸資産の明細

一般勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	2,635,979	4,162,517	-	2,635,979	-	4,162,517	
計	2,635,979	4,162,517	-	2,635,979	-	4,162,517	

(3)引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	47,149,537	44,872,946	47,149,537	-	44,872,946	
計	47,149,537	44,872,946	47,149,537	-	44,872,946	

(4)退職給付引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	345,035,884	11,714,356	29,758,078	326,992,162	
退職一時金に係る債務	345,035,884	11,714,356	29,758,078	326,992,162	
退職給付引当金	345,035,884	11,714,356	29,758,078	326,992,162	

(5) 資産除去債務の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,987,070	143,087	-	28,130,157	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	27,987,070	143,087	-	28,130,157	

(6) 資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	33,130	18,170	-	51,300	増加:非償却資産の取得による
施設費	179,947,944	192,338,160	-	372,286,104	増加:施設費による資産取得
計	179,981,074	192,356,330	-	372,337,404	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	734,013,000	649,423,203	7,664,012	18,170	657,105,385	76,907,615	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	519,879,150	533,155,677	人件費 : 381,685,805 業務費 : 151,469,872 研修費 : -
期間進行基準による振替額	129,544,053	132,852,313	人件費 : 97,442,129 管理費 : 35,410,184
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	649,423,203	666,007,990	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
機械装置	726,000	預託金	18,170
車両運搬具	2,600,708		
工具器具備品	4,337,304		
[主な用途]			
ガソリン直噴車購入	2,548,018		
経理・会計システムのハードウェアの更新及び運用保守	1,388,614		
データ収録装置購入	1,164,790		
合計	7,664,012	合計	18,170

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定

引当金見返との相殺		相殺額
主な相殺額の内訳		
賞与引当金見返	47,149,537	76,907,615
退職給付引当金見返	29,758,078	
合計		76,907,615

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

一般勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	192,338,160	-	192,338,160	-	
計	192,338,160	-	192,338,160	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

一般勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	16,224 (2,886)	1 (1)	- (-)	- (-)
職 員	449,294 (111,070)	49 (27)	29,758 (1,076)	1 (2)
合 計	465,518 (113,956)	50 (28)	29,758 (1,076)	1 (2)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額47,149千円(0)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩29,758千円(0)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,800,000) 540,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(2,900,000) 870,000	2	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

一般勘定

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
その他	857,458,374	
合 計	857,458,374	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
(株)堀場製作所	176,000,000	
その他	138,766,735	
合 計	314,766,735	

(12)セグメント情報

一般勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

貸借対照表
(令和4年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,002,339,262	
棚卸資産		18,671,875	
前払手数料		22,496,553	
前払費用		33,597,970	
未収収益		8,765	
未収金		1,570,922,604	
未収還付消費税等		9,613,962	
立替金		12,984,980	
賞与引当金見返(注)		47,509,805	
勘定間貸付金		910,883,094	
その他の流動資産		224,698	
流動資産合計			12,629,253,568
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	41,256,275,717		
建物減価償却累計額	△ 23,351,890,505	17,904,385,212	
構築物	1,264,194,056		
構築物減価償却累計額	△ 553,156,287	711,037,769	
機械装置	36,831,685,294		
機械装置減価償却累計額	△ 23,818,987,629	13,012,697,665	
車両運搬具	383,938,181		
車両運搬具減価償却累計額	△ 228,938,359	154,999,822	
工具器具備品	4,904,827,362		
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,140,183,023	1,764,644,339	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		54,390,510	
有形固定資産合計			38,200,533,776
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		345,948,326	
ソフトウェア仮勘定		245,080,000	
その他の無形固定資産		553,900	
無形固定資産合計			597,106,126
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		222,548,748	
預託金		1,683,981	
退職給付引当金見返(注)		91,038,912	
投資その他の資産合計			315,271,641
固定資産合計			39,112,911,543
資産合計			51,742,165,111
負債の部			
I 流動負債			
未払金		5,539,954,372	
未払費用		1,162,001	
短期リース債務		33,487,140	
前受金		2,652,500	
前受審査手数料		2,114,444,880	
預り金		25,069,580	
引当金			
賞与引当金		559,573,910	
流動負債合計			8,276,344,383
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,794,195,936		
資産見返寄附金	650,476		
資産見返物品受贈額	361		
建設仮勘定見返施設費	46,503,510	4,841,350,283	
長期リース債務		53,745,348	
引当金			
退職給付引当金		563,350,289	
資産除去債務		3,041,501,366	
固定負債合計			8,499,947,286
負債合計			16,776,291,669
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
II 資本剰余金			
資本剰余金		53,026,847,812	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 36,377,052,339		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 987,531,981		
除売却差額相当累計額(△)	△ 8,682,930,709	△ 46,057,284,529	
資本剰余金合計			6,969,563,283
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,472,559,146	
当期未処分利益		5,210,607,878	
(うち当期総利益5,210,607,878円)			
利益剰余金合計			7,683,167,024
純資産合計			34,965,873,442
負債・純資産合計			51,742,165,111

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	審査業務費	13,538,433,053	
	一般管理費	1,908,084,783	
	財務費用	1,104,709	
	損益計算書上の費用合計		15,447,622,545
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	3,171,197,798	
	利息費用相当額(注)	62,065,995	
	除売却差額相当額(注)	36,071,726	
	その他行政コスト合計		3,269,335,519
III	行政コスト		18,716,958,064

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用		
審査業務費		
給与、賞与及び手当	4,997,196,594	
賞与引当金繰入	498,983,052	
法定福利費・福利厚生費	889,448,688	
退職給付費用	81,579,572	
その他人件費	852,650,232	
業務委託費	1,176,108,575	
支払リース料	2,351,964	
賃借料	106,518,082	
運送費	6,745,283	
旅費交通費	92,015,847	
備品費	88,588,609	
消耗品費	319,261,952	
維持・修繕費	2,403,960,695	
水道光熱費	286,748,390	
審査証紙売捌手数料	165,411,634	
支払保険料	44,500,041	
減価償却費	1,311,129,798	
固定資産除却損	9,645,849	
審査証紙印刷費	33,351,589	
図書印刷費	16,260,866	
通信費	27,124,173	
その他	128,851,568	13,538,433,053
一般管理費		
役員報酬・賞与	89,715,796	
給与、賞与及び手当	386,176,200	
賞与引当金繰入	60,590,858	
法定福利費・福利厚生費	95,073,738	
退職給付費用	39,507,209	
その他人件費	84,261,838	
業務委託費	174,361,986	
賃借料	157,815,589	
旅費交通費	41,750,074	
備品費	20,228,656	
消耗品費	64,837,931	
維持・修繕費	436,279,746	
水道光熱費	11,959,167	
支払手数料	29,970,459	
減価償却費	99,303,259	
研修費	8,584,317	
図書印刷費	26,868,970	
通信費	11,458,968	
租税公課	18,439,977	
その他	50,900,045	1,908,084,783
財務費用		
支払利息		1,104,709
経常費用合計		15,447,622,545
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,906,234,576
審査手数料収益		17,055,343,400
受託収入		
政府受託収入	44,638,385	
その他受託収入	207,685,393	252,323,778
資産貸付料収入		16,124,592
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,007,459,402	
資産見返寄附金戻入	94,220	
資産見返物品受贈額戻入	43	1,007,553,665
賞与引当金見返に係る収益(注)		47,509,805
退職給付引当金見返に係る収益(注)		17,966,604
財務収益		
受取利息		30,488
雑益		15,650,345
経常収益合計		20,318,737,253
経常利益		4,871,114,708
当期純利益		4,871,114,708
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		339,493,170
当期総利益		<u>5,210,607,878</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)(審査勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	20,313,143,135	49,638,269,247	△ 34,184,387,860	△ 9,769,500	△ 925,465,986	△ 7,668,325,664	150,447,198	2,740,026,343	738,309,136	-	30,792,246,049
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		3,388,578,565									3,388,578,565
固定資産の除売却			978,533,319			△ 1,014,605,045					△ 36,071,726
減価償却			△ 3,171,197,798								△ 3,171,197,798
時の経過による資産除去債務の増加					△ 62,065,995						△ 62,065,995
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し							2,812,052,316	△ 2,812,052,316			-
積立金への振替							△ 150,447,198	888,756,334	△ 738,309,136		-
国庫納付金の納付								△ 816,730,361			△ 816,730,361
(2)その他											
当期純利益									4,871,114,708	4,871,114,708	4,871,114,708
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 339,493,170		339,493,170	339,493,170	-
当期変動額合計	-	3,388,578,565	△ 2,192,664,479	-	△ 62,065,995	△ 1,014,605,045	2,322,111,948	△ 2,740,026,343	4,472,298,742	5,210,607,878	4,173,627,393
当期末残高	20,313,143,135	53,026,847,812	△ 36,377,052,339	△ 9,769,500	△ 987,531,981	△ 8,682,930,709	2,472,559,146	-	5,210,607,878	5,210,607,878	34,965,873,442

キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,681,464,662
人件費支出	△7,936,199,078
一般管理支出	△1,694,064,325
運営費交付金収入	3,085,850,000
受託収入	241,381,065
審査手数料収入	16,877,360,738
賃貸料収入	16,136,680
消費税の支払額	△29,290,945
その他の収入	74,457,427
小計	<u>7,954,166,900</u>
利息の受取額	35,009
利息の支払額	△1,012,649
国庫納付金の支払額	△816,730,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,136,458,899</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,824,053,862
無形固定資産の取得による支出	△347,382,035
施設費による収入	3,054,363,294
預託金による支出	△285,040
敷金・保証金の差入による支出	△127,996,668
定期預金預入に伴う支出	△3,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	3,500,000,000
勘定間貸付による支出	△893,232,877
勘定間貸付回収による収入	1,171,553,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,967,033,861</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△33,229,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△33,229,579</u>

IV 資金に係る換算差額 1,159,134

V 資金増加額 2,137,354,593

VI 資金期首残高 5,364,984,669

VII 資金期末残高 7,502,339,262

利益の処分に関する書類

審査勘定	(単位:円)
I 当期未処分利益 当期総利益	5,210,607,878
II 利益処分類 積立金	5,210,607,878
	<u>5,210,607,878</u> <u>5,210,607,878</u>

注記事項（審査勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 12,756,590,245 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,716,958,064 円
自己収入等	Δ 17,339,566,823 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	972,735,655 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>2,350,126,896 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 381,229円であり、当該影響額を除いた当期総利益は5,210,989,107円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,002,339,262 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>7,502,339,262 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,002,339,262	10,002,339,262	—
(2) 未収金	1,570,922,604	1,570,922,604	—
(3) 未払金	(5,539,954,372)	(5,539,954,372)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は0.328%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,918,213,621 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,221,750 円
時の経過による調整額	62,065,995 円
期末残高	<u>3,041,501,366 円</u>

なお、既に資産除去債務を計上している上記建物以外にも、交通安全環境研究所及び自動車試験第一地区で石綿を使用した建物を有していることが、令和3年度に実施した抜き取り調査（アスベスト分析調査）の結果、新たに判明しております。今後、当該調査結果をもとに外部に除去費用の見積を依頼するため、当該石綿を適切に処分する債務については、令和3年度末時点では合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	612,663,256 円
退職給付費用	93,910,956 円
退職給付の支払額	<u>△ 143,223,923 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>563,350,289 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 93,910,956 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、47,616,383円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
軽自動車に係る審査用技術情報管理事務に関する業務	5,600,646,000 円	4,420,357,000 円
OBD検査用サーバーに係る設計・開発業務	3,850,000,000 円	3,525,579,350 円
特定DTC照会アプリの設計・開発及びOBD検査システムの運用管理に係る業務	1,237,500,000 円	808,465,702 円
OBD検査に係る通信制御ミドルウェアの設計・開発業務	674,300,000 円	669,900,000 円
YOTSUYA TOWER賃貸借契約	662,318,532 円	574,836,395 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1年内	140,776,260
1年超	434,060,135
合計	574,836,395

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

審査勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	639,142,687	267,430,488	10,616,259	895,956,916	163,422,133	41,916,902	-	-	732,534,783	
	構築物	178,990,234	23,202,861	344,400	201,848,695	64,405,555	17,336,324	-	-	137,443,140	
	機械装置	16,536,628,998	1,519,368,788	1,017,995,983	17,038,001,803	11,774,289,349	941,028,027	-	-	5,263,712,454	
	車両運搬具	343,326,085	55,925,903	18,983,956	380,268,032	225,268,212	50,103,657	-	-	154,999,820	
	工具器具備品	3,405,476,446	1,016,698,709	348,209,279	4,073,965,876	2,439,325,680	360,048,147	-	-	1,634,640,196	
計	21,103,564,450	2,882,626,749	1,396,149,877	22,590,041,322	14,666,710,929	1,410,433,057	-	-	7,923,330,393		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	38,467,086,782	2,267,214,045	373,982,026	40,360,318,801	23,188,468,372	1,290,330,285	-	-	17,171,850,429	
	構築物	1,062,878,949	-	533,588	1,062,345,361	488,750,732	61,907,595	-	-	573,594,629	
	機械装置	18,812,474,015	1,620,641,257	639,431,781	19,793,683,491	12,044,698,280	1,728,536,437	-	-	7,748,985,211	
	車両運搬具	4,204,449	-	534,300	3,670,149	3,670,147	-	-	-	2	
	工具器具備品	803,590,366	27,271,120	-	830,861,486	700,857,343	90,374,646	-	-	130,004,143	
計	59,150,234,561	3,915,126,422	1,014,481,695	62,050,879,288	36,426,444,874	3,171,148,963	-	-	25,624,434,414		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	89,155,152	3,676,672,602	3,711,437,244	54,390,510	-	-	-	-	54,390,510	
	計	4,687,533,611	3,676,672,602	3,711,437,244	4,652,768,969	-	-	-	-	4,652,768,969	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	146,274,765	351,444,610	-	497,719,375	151,771,049	40,571,421	-	-	345,948,326	
	計	146,274,765	351,444,610	-	497,719,375	151,771,049	40,571,421	-	-	345,948,326	
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	174,992	48,835	-	-	553,900	
	計	728,892	-	-	728,892	174,992	48,835	-	-	553,900	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	-	5,523,900	
	ソフトウェア仮勘定	-	245,080,000	-	245,080,000	-	-	-	-	245,080,000	
	計	15,293,400	245,080,000	-	260,373,400	-	-	9,769,500	-	250,603,900	
有形固定資産 合計	建物	39,106,229,469	2,534,644,533	384,598,285	41,256,275,717	23,351,890,505	1,332,247,187	-	-	17,904,385,212	※1
	構築物	1,241,869,183	23,202,861	877,988	1,264,194,056	553,156,287	79,243,919	-	-	711,037,769	
	機械装置	35,349,103,013	3,140,010,045	1,657,427,764	36,831,685,294	23,818,987,629	2,669,564,464	-	-	13,012,697,665	※2
	車両運搬具	347,530,534	55,925,903	19,518,256	383,938,181	228,938,359	50,103,657	-	-	154,999,822	
	工具器具備品	4,209,066,812	1,043,969,829	348,209,279	4,904,827,362	3,140,183,023	450,422,793	-	-	1,764,644,339	※3
	土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	89,155,152	3,676,672,602	3,711,437,244	54,390,510	-	-	-	-	54,390,510	
計	84,941,332,622	10,474,425,773	6,122,068,816	89,293,689,579	51,093,155,803	4,581,582,020	-	-	38,200,533,776		
無形固定資産 合計	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	-	5,523,900	
	ソフトウェア	146,274,765	351,444,610	-	497,719,375	151,771,049	40,571,421	-	-	345,948,326	
	ソフトウェア仮勘定	-	245,080,000	-	245,080,000	-	-	-	-	245,080,000	
	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	174,992	48,835	-	-	553,900	
	計	162,297,057	596,524,610	-	758,821,667	151,946,041	40,620,256	9,769,500	-	597,106,126	
投資その他の資産	敷金・保証金	94,552,080	127,996,668	-	222,548,748	-	-	-	-	222,548,748	
	預託金	1,672,351	183,620	171,990	1,683,981	-	-	-	-	1,683,981	
	退職給付引当金戻	75,186,508	17,966,604	2,114,200	91,038,912	-	-	-	-	91,038,912	
	計	171,410,939	146,146,892	2,286,190	315,271,641	-	-	-	-	315,271,641	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	審査上屋の改修等	1,762,442,444
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	2,840,283,327
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,657,427,761
※3	工具器具備品	(増加)	審査用技術情報登録システム	237,521,966
			自動車検査インターネット予約システム	219,967,000

(2) 棚卸資産の明細

審査勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	15,810,850	29,529,500	-	32,166,200	-	13,174,150	
未成受託研究支出金	2,194,150	5,231,237	-	1,927,662	-	5,497,725	
計	18,005,000	34,760,737	-	34,093,862	-	18,671,875	

(3)引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	563,452,673	559,573,910	563,452,673	-	559,573,910	
計	563,452,673	559,573,910	563,452,673	-	559,573,910	

(4)退職給付引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	612,663,256	93,910,956	143,223,923	563,350,289	
退職一時金に係る債務	612,663,256	93,910,956	143,223,923	563,350,289	
退職給付引当金	612,663,256	93,910,956	143,223,923	563,350,289	

(5) 資産除去債務の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,901,693,971	61,965,593	-	2,963,659,564	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	61,322,152	-	77,841,802	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	2,918,213,621	123,287,745	-	3,041,501,366	

(6) 資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	6,850,560	70,950	-	6,921,510	増加:非償却資産の取得による
施設費	49,527,164,487	3,388,507,615	-	52,915,672,102	増加:検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	49,638,269,247	3,388,578,565	-	53,026,847,812	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	3,085,850,000	1,906,234,576	1,130,264,166	70,950	3,036,569,692	49,280,308	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,847,119,607	1,670,628,969	人件費 : 478,338,620 業務費 : 1,192,037,787 研修費 : 252,562
期間進行基準による振替額	59,114,969	53,466,586	人件費 : 22,758,288 管理費 : 30,708,298
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	1,906,234,576	1,724,095,555	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建 物	130,127,282	1,130,264,166	預 託 金	70,950	70,950
構築物	1,320,000				
機械装置	763,471,164				
車両運搬具	28,981,178				
工具器具備品	206,364,542				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	288,265,010				
半無響室設置工事	116,709,446				
不具合情報横断検索システムにかかる設計・開発	115,885,000				
排気ガススタの製造及び据付	105,435,000				
合 計		1,130,264,166	合 計		70,950

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	47,166,108	49,280,308
退職給付引当金見返	2,114,200	
合 計		49,280,308

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

審査勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	9,278,742	9,278,742	-	-	
審査機器の更新等	1,294,744,000	-	1,294,744,000	-	
審査上屋の改修等	1,927,455,231	16,041,360	1,911,413,871	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	164,351,000	9,350,000	155,001,000	-	
計	3,395,828,973	34,670,102	3,361,158,871	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

審査勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	100,170 (-)	6 (-)	9,384 (-)	2 (-)
職 員	5,912,680 (913,666)	993 (375)	153,097 (7,918)	28 (16)
合 計	6,012,850 (913,666)	999 (375)	162,481 (7,918)	30 (16)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額539,762千円(23,689千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額136,285千円(6,938千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

審査勘定

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	619,356,800	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	389,762,000	
その他	561,803,804	
合 計	1,570,922,604	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	1,734,831,324	
(株)デンソー	271,480,000	
(株)NTTデータ・アイ	264,260,183	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	255,935,680	
(株)イヤサカ	237,662,290	
軽自動車検査協会	227,254,162	
(株)リケン環境システム	181,280,000	
(株)新電気	166,391,500	
(株)バンザイ	155,328,712	
(株)守谷商会	139,524,000	
PwCコンサルティング合同会社	128,700,000	
(株)柳沼建設	116,050,000	
その他	1,661,256,521	
合 計	5,539,954,372	

(12)セグメント情報

審査勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。